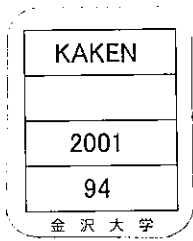


Practical Study of Homebound/Hospital Education Services for Children with Severe Motor and Intellectual Disabilities

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-12-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Katagiri, Kazuo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00052884

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.





平成 11—13 年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書

障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る
訪問教育の在り方に関する実践的検討

(課題番号 11308009)

平成 15 年 3 月

研究代表者 片桐和雄（金沢大学教育学部教授）

金沢大学附属図書館



8011-05336-1

KAKEN
2001
.94

平成 11—13 年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書

障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る
訪問教育の在り方に関する実践的検討

(課題番号 11308009)

平成 15 年 3 月

研究代表者 片桐和雄（金沢大学教育学部教授）

著 者 寄贈

目 次

はじめに	片桐和雄 (1)
[第 I 部 生活環境 (地域差) と訪問教育へのニーズに関する調査研究]	
訪問教育に対する保護者のニーズ	菊地淳子・川住隆一 (5)
在宅訪問教育における福祉ニーズ	加藤忠雄 (23)
[第 II 部 発達評価/指導内容・方法に関する実践的研究]	
重度・重複障害児の発達評価に関する文献的展望	大庭重治・恵羅修吉 (35)
重症心身障害児・者における筋緊張亢進に関する療育者評価と呼吸性心拍反応	上村歩・雲井未歎・小池敏英 (46)
重度・重複障害児の意思表示を支援するための AAC の活用—スイッチ遊びを中心に—	齋藤亮一・大庭重治・恵羅修吉 (53)
重度・重複障害児の自発的選択場面における意志表出とその援助	小池敏英・楨村亜耶・細野いずみ・渡辺流理也 (65)
訪問教育の事例研究—生活が楽になるための援助の方法について	武蔵博文・河合由貢 (71)
病院内訪問教育における複数教師による診断的評価の効果に関する研究	笠原芳隆・長谷川紘・長谷川修・丸山恵美子 (80)
訪問学級個別指導における随伴関係認知促進プログラムに関する事例的検討	北島善夫・竹内里沙 (87)
重度・重複障害児を対象とする訪問教育の指導内容と方法に関する研究	川住隆一 (95)

はじめに

片桐和雄

この論集は、平成 11 年度から三ヵ年にわたり、文部省（文部科学省）科学研究費補助金（基盤研究(A) (1), 課題番号 11308009) の助成を受けて行われた「障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討」の研究成果報告書である。

1. 研究目的と研究の経過

本研究プロジェクトは、まず、平成 10 年度科学研究費補助金（基盤研究(C) (1), 企画調査, 課題番号 10898010) の助成を得て着手された。その研究計画の概要は次のとおりである。

【問題の背景】重障児への「訪問教育」は、約 20 年間に及ぶ経験を蓄積してきた。しかし近年、この経験だけでは対応することが困難な新たな事態に直面している。その背景には、脳性麻痺の発生率が上昇傾向にあり、しかも障害の程度が二極分化し、重症例が増えていることがある。そして生活や教育のニーズも多様になり、従来は医療機関へ措置されていた重症例が、在宅し、学校への通学を希望するというケースも増加している。この動向の下で、教育内容の検討が十分になされないままに、「超重障児」をはじめとする多様な事例の受け入れだけが急速に進行し、教育現場に様々な問題が生じている。一方、制度面では、訪問教育が学習指導要領に明文記載されていないこともあり、地域間に大きな落差が存在している。ただし、制度上の先進地域が教育内容面で必ずしも充実しているわけではなく、制度と内容の関係は単純ではない。折しも、文部省は本年度から、授業時間数の増と高等部の試行的導入を認めた。この制度的改善の実のあるものにするためにも、教育内容と方法面での検討が求められている。

【共同研究の意義】中教審の第一次答申('96.7)で訪問教育の改善が指摘された後、文部省の調査研究協力者会議による報告と、全国特殊学校長会による訪問教育の実態調査の結果がまとめられた。これらは主として制度や行政というハードの面にかかわるものである。実際の教育内容と方法、その担い手である教員への支援と福祉・医療との連携など、ソフト面に関する検討は今日までなされていない。重障児は障害が重だけでなく、きわめて多様な臨床像をもつ。また、生活する地域の福祉、医療的環境条件は大きく異なる。このような実態を踏まえ、個別的ニーズに的確に、しかも柔軟に答え得る援助システムを構築するためには、従来の経験を多面的に分析し、客観的に総括できる広範な共同研究を組織して、早急に実践的検討を進めることが不可欠である。

【目的】本研究では、訪問教育を重障児・者の多様なニーズに答え得る援助システムの中核として位置付け、この観点から、①実際にかかわってきた諸事例の具体的資料を材料に、②各地域での制度と教育内容における従来の経験と到達点にみられる問題点を整理し、③今後実践的に検討すべき研究課題を明確にすることを目的とする。その際、④担当教員への支援体制（研修プログラムやチームアプローチ）と教員養成カリキュラムの在り方、そして、⑤就学前期と青年期における地域サポートシステムとの有機的連携による援助の継続性についても重視する。

このような企画調査研究を経て、次に示す目的と検討課題を設定して、平成 11 年度から四

ヵ年計画で研究が開始された。

【目的】本研究では訪問教育を、障害の重度・重複化とニーズの多様化に 대응する援助システムの中核として位置付ける。この観点から①教育実践方法の体系化を図るとともに、②多様なニーズに応えるために活用できる教員支援システムを構築し、これをふまえて③訪問教育の今後の在り方を明らかにすることを目的とする。これを達成するために、次の四つの個別課題を検討する。

課題Ⅰ. 事例溯及的分析による訪問教育の現状とその背景の把握：訪問教育の現状の姿は、対象児の障害実態、親のニーズ、医療・福祉環境、教員の関わり方など、きわめて多様な要因によって規定される。しかも、これらは時間的推移に伴って大きく変動してきた。そこで、これらの要因と相互の関連構造を、継続的に関与してきた事例を対象に、これまで蓄積してきた諸資料をもとに溯及的に分析する。これによって、訪問教育の現状とその背景を明らかにし、以下で検討すべき課題と分析視点を明確にする。

課題Ⅱ. 指導内容・方法に関する実践的研究：重度重複障害児は「反応がない、乏しい」、そして指導回数が少ない（標準で週3回）という、訪問教育におけるふたつの大きな問題の解決と改善の方策を実践的研究を通して明らかにする。まず、これまで蓄積してきた基礎的研究の成果を継続的指導の過程へ最大限に導入し、①微弱な行動反応の評価システムを開発するとともに、これを活用して障害実態に応じた指導プログラムのモデルを事例集としてまとめる（課題Ⅱ-1）。そして、②テレビ電話を活用した遠隔教育システムの実用化を試み、継続的な対象児への指導と親（家族）へのサポートを行うことを可能にする（課題Ⅱ-2）。

課題Ⅲ. 生活環境（地域差）と訪問教育へのニーズに関する調査研究：課題Ⅰにおける北陸、関東地域の詳細な分析結果をふまえた上で、主として①医療・福祉資源の整備状況と利用に関する地域差と②親の訪問教育（担当教員）へのニーズとの関連に焦点を絞って、より広範な地域を対象にアンケート調査（第一段調査）を実施して全国的状況を把握するとともに、特徴的な事例を抽出して聞き取り調査（第二段調査）を実施する。過去の調査結果と併せて分析し、生活環境（地域性）と訪問教育へのニーズの相関構造を把握し、重度重複障害児への援助システムの中核として柔軟な機能をもつ、訪問教育制度の在り方を明らかにする。

課題Ⅳ. 教員支援システムの構築：訪問教育担当教員は対象児への指導に加えて、親への助言、医療・福祉機関との連絡調整など、現実的要請の下できわめて多面的な役割をはたしているが、多くの場合それは個人的努力に委ねられてきた。重度重複障害児への援助システムにおいて、教員がキーパーソンとしての役割をはたす上で日常的に活用し得る支援システムを構築することが必要である。そこで、課題Ⅱの成果（指導プログラム、行動評価システム、遠隔教育システム）と、課題Ⅲにおいて得られる資料（社会福祉資源とその活用・連携に関する情報）を、インターネットを介して容易に検索が可能なデータベースとして作成する。

本研究は当初、四ヵ年計画であった。しかし、上記課題Ⅱ-2と課題Ⅳに関しては、近時におけるきわめて急速な通信技術の進展等を鑑みて、計画の再構築を図ることが妥当と判断し、平成14年度から新規に導入された科学研究費補助金「研究計画最終年度前年度の申請」により新たな研究課題（「障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育支援システムの構築」、基盤研究(B)(2)、課題番号14380097）として採択され、現在研究が進められている。

したがってこの論集は、平成11年度から13年度の三年間における課題Ⅰ、Ⅱ-1、課題Ⅲに関する研究成果をまとめた報告書である。

本研究の組織、研究経費、成果の発表は次のとおりである。

2. 研究組織

研究代表者	片桐 和雄	金沢大学・教育学部・教授
研究分担者	加藤 忠雄	福井大学・教育学部・教授
研究分担者	川住 隆一	国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部・室長 (現 東北大学大学院教育学研究科・教授)
研究分担者	小池 敏英	東京学芸大学・教育学部・教授
研究分担者	武蔵 博文	富山大学・教育学部・助教授
研究分担者	大庭 重治	上越教育大学・学校教育学部・助教授
研究分担者	北島 善夫	千葉大学・教育学部・助教授
研究分担者	恵羅 修吉	上越教育大学・障害児教育実践センター・助教授
研究分担者	福島 智	金沢大学・教育学部・助教授 (現, 東京大学先端科学技術研究センター・助教授)
研究分担者	笠原 芳隆	上越教育大学・学校教育学部・講師
研究協力者	菊池 淳子	福島県立大笹生養護学校 (現, 福島県立豊学校)
研究協力者	河合 由貢	富山県立しらとり養護学校
研究協力者	齊藤 亮一	福井県立清水養護学校
研究協力者	長谷川 紘	新潟県立柏崎養護学校
研究協力者	長谷川 修	新潟県立柏崎養護学校
研究協力者	丸山恵美子	新潟県立柏崎養護学校
研究協力者	上村 歩	東京都立城北養護学校
研究協力者	雲井 未歎	東京小児療育病院
研究協力者	楨村 亜耶	東京学芸大学
研究協力者	細野いずみ	東京学芸大学
研究協力者	渡辺流理也	東京学芸大学大学院
研究協力者	竹内 里沙	千葉大学大学院

3. 研究経費 (交付額)

[金額単位; 千円]			
	直接経費	間接経費	合計
平成 11 年度	10,000	—	10,000
平成 12 年度	7,200	—	7,200
平成 13 年度	2,900	870	3,770
総計	20,100	870	20,970

4. 研究発表

(1) 学会誌等

- 片桐和雄 重症心身障害児の精神発達を探る－生理心理学からのアプローチ－ 臨床小児医学, 47, 147-155,1999.
- 川住隆一 手厚い医療的ケアが必要な子の授業づくり. 養護学校の教育と展望, No.115, 45-49,1999.
- 上村歩・雲井未敏・小池俊英 重症心身障害児・者における筋緊張亢進に関する療育者評価と呼吸性心拍変動. 特殊教育学研究, 37,69-76,2000.
- 北島善夫・雲井未敏・小池俊英・他 重症心身障害者における期待心拍反応の分化形成過程の特徴と脳形態所見. 発達障害研究, 22,185-196,2000.
- Ryuichi Kawasumi, Masashi Hayasaka, and Tadashi Katsuda (2001) Mutual understanding and cooperation between teachers and parents of pupils with profound and multiple disabilities who utilize homebound/hospital education services: with a focus on homebound education services. NISE Bulletin, Vol.6, 17-26.
- 川住隆一・他 養護学校において常時「医療的ケア」を必要とする重度・重複障害児の健康指導と健康管理に関する取り組み. 国立特殊教育総合研究所紀要, 29,117-128,2001.
- 河合由貢・武蔵博文・他 訪問教育の事例研究－生活が楽になるための援助の方法について－. 富山大学教育実践総合センター紀要, 2,27-38,2001.
- 水田敏郎・片桐和雄・他 予期反応の発達過程に関する生理心理学的研究－脳緩電位変動と心拍変動を中心に－. 福井医科大学研究雑誌, 2,13-20,2001.
- 大庭重治・恵羅修吉 重度・重複障害児の発達評価に関する文献的展望. 上越教育大学紀要, 21,661-673,2002.
- 齊藤亮一・大庭重治・恵羅修吉 重度・重複障害児の意思表示を支援するための AAC の活用：スイッチ遊びを中心に. 上越教育大学障害児教育実践センター紀要, 8,13-23,2002.
- 加藤忠雄 在宅訪問教育における福祉ニーズ. 障害者問題研究, 30,10-17,2002.

(2) 口頭発表

- Kawasumi,R. Current situation and issues of homebound / hospital education program as a form of educational provision for students with sever and multiple disabilities in Japan. International Special Education Congress 2000, The University of Manchester, 2000.
- Koike,T.,Kumoi,M.,Kamimura,A.,Maseako,T.,& Katagiri,K. Method of enhancing Yes / No expression in children with severe motor and intellectual disability by the interactive web-sit supported by the school and university. International Special Education Congress 2000, The University of Manchester, 2000.